

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K07643

研究課題名(和文) 滞在型市民農園の二極化とその要因究明～特に開設および管理・運営計画に着目して

研究課題名(英文) Bipolarization of stay-type allotment gardens and the factors of the situation in Japan

研究代表者

牧山 正男 (Makiyama, Masao)

茨城大学・農学部・准教授

研究者番号：20302333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：滞在型市民農園は近年、人気が高い地区と利用者獲得に苦戦している地区とに二極化している。その要因を検討することを本研究の目的とし、地理的分布や施設の老朽化、管理・運営の観点などから整理を試みた。しかしながら、明確な結論を得るに至らなかった。一方で本科研課題の副次的な目的としていた二地域居住や農村移住の促進については、一部事例地区における特徴的な取り組みを見いだすことができた。

研究成果の概要(英文)：Recently, attention of Stay-type Allotment Gardens is bipolarized between popular cases and unpopular cases which are not expected to be to attract new customers in Japan. In this study, I considered the factors that led to the situation from the viewpoint of geographical distribution, aging of the facility, the plans of management and operation, etc. However, a clear conclusion could not be obtained.

研究分野：農村計画学

キーワード：滞在型市民農園 農村移住 田園回帰 中山間地域活性化

## 1. 研究開始当初の背景

滞在型市民農園(クラインガルテンと称している事例が多いため、以下、KG と略す)とは、各区画に宿泊可能な小屋が附設された市民農園のことである。農村部に開設され、利用者は主に都市部から、週末などを利用して反復的に宿泊滞在し、農作業や田舎暮らしを体験する。比較的安価にそうした体験ができる施設として、都市住民を中心として、一部からの注目が今なお続いている。

かつて全国的に人気を博していた KG も、2000 年代後半以降、主な利用者層である 60 歳前後の人口の減少と、その一方でさらなる新規開設が影響し、一部に空き区画が生じていた。これを申請者は「KG は競争期を迎えた」と捉え、その視点からいくつかの業績をあげてきた。

その後、KG はさらに次の段階に進んだ。敢えて俗な言い方をすれば、競争の結果、KG は勝ち組と負け組とに「二極化」する時代を迎えたと申請者は捉えている。具体的には、現在空きが出るのを待機している利用希望者が多数存在し、今後も当分は利用者を安定的に獲得できるであろう KG(以下、安定 KG)が多く存在している。しかしその一方で、一部の KG は利用者確保に相当に苦戦するようになっており、このままではさらに空き区画が増えかねず、存続が危ぶまれる状況にある(以下、苦戦 KG)。

登場から 20 年を経る中で、KG は各地で様々な試行錯誤のもとに展開されてきたが、結果的にこうした状況を迎えつつある。その現実を直視し、また特に苦戦に至った要因を精査することは、既存の苦戦 KG の一部を安定側に誘導する可能性を持つのと同時に、KG に限らず、今後この類いの施設の開設および管理・運営に関する計画を立案する際に普遍的に応用できると考えられる。

## 2. 研究の目的

上記のように、滞在型市民農園は近年、「競争期」を過ぎ、安定的に利用者を獲得できる事例と、それに苦戦する事例とに「二極化」しつつある。特に苦戦している事例は施設の存続が危ぶまれる。そこで本研究は、極化の要因が開設当初の計画およびその後の管理・運営にあると考え、その究明を目的とする。

具体的には、苦戦している事例に対する悉皆的な調査を通じて、現状および過去から今日までの変化を把握する。開設計画を検証する。前例踏襲ゆえに地域性に見合った区

画数や施設、管理運営計画が為されなかったとの仮説に基づく。空き区画がある中での管理・運営状況について把握する。その他、跡地利用や移住促進施設としての可能性についても検討する。

なお、本論とはやや視点が異なるが、空き区画を 1~2 ヶ月程度の短期貸与に切り替え、移住体験施設としての活用を図っている KG が、申請者が知るだけで 2 事例存在する。KG の跡地利用の新たな形とも捉えられる。そこで、他の農村移住促進策の把握の上で、KG が移住促進に果たして来た役割について比較検討することも、本研究の副次的な目的に据える。

## 3. 研究の方法

- A. 全国の KG に関する悉皆的な情報収集を行う(対面または電話での聞き取りを主とする)。それを通じて、空き区画に対する応募状況を切り口として、安定と苦戦(およびその予備軍)とを判別する。加えて、苦戦 KG については管理・運営状況についても情報を収集する。
- B. 1)苦戦 KG の開設計画を資料および聞き取り情報として収集し、時系列を鑑みながら比較する。2)立地条件や区画数に関する計画の評価を目的として、申請者がすでに作成した GIS データベースを補強し、DID をも加味しての検討を行う。
- C. KG の跡地利用について、特に古い KG を中心に計画の有無を把握した上で、対策を提案する。
- D. KG 利用者がその地域への移住者となった事例について、実際の移住者に個別に調査し、行政施策など、その要因や課題に関する検討を行う。

## 4. 研究成果

### (1) 仮説の誤りへの気づきと新たな研究課題

本研究は、競争の時代を経て淘汰に至る KG が一部に存在するだろうとの仮説のもと、その二極化の要因を探ろうというものであった。だが、研究の途上で仮説の誤りに気づいた。

というのも、KG は競争を経て単純に淘汰に至るのではなく、競争の途中、もしくは競争に至る前に、地元住民たちの創意工夫の到達点として、生き残りに向けた独自の工夫が見られるようになってきたことが把握できた。具体的には利用者の志向の多様化と、それを許容する KG 側の柔軟性、過疎・高齢化を背景とした管理・運営の変化、都市農村交

流や移住などへの対応、応用的な施設利用などが挙げられる (Table 1)。このように個々の KG が開設当初の計画に拘泥せず、特徴的な取組を展開しつつある現象を、申請者は「KG のガラパゴス化」と捉えている。現実を考えれば当然のことで、当初の計画に拘泥して自然消滅を迎えるのではなく、独自の対応を模索し、実施する。敢えて俗な言い方をすれば、生き残りを賭けてもがいている KG が実際には大半であり、またその結果として生き残れる可能性が感じられたというのが、本研究から得られた成果であった。

これには興味深い背景が隠されている。というのも、多くの KG は、開設時に先駆的な事例を半ば一律的に模倣した計画が立案された。すなわち本来の地域づくりに必要な地域性や独自性、多様性の検討は後まわしにされてきた。そうした KG が今、農村を取り巻く各種の状況の変化、ならびにその地域ごとの事情の差異を背景に、模倣に落ちていた時期を脱し、時代や地域性に見合った然るべきやり方へと展開しようとする過程に至ったということである。

ガラパゴス化へ至るには、地元住民たちの自律的な討議および発想や創意工夫、そして行動があったことは想像に難くない。その過程を詳細に明らかにすることは、農村計画学の観点において重要である。これを本研究を経ての今後の課題として提起したい。

(2) 移住促進施策～特に地元住民組織に注目して

本研究の副次的な目的に据えた移住促進については、KG による移住促進を支えるのは管理・運営に関わる地元住民であろうという仮説のもと、他地域において移住者および移住希望者に対する各種の情報提供や生活に伴う地域との関わりなどに対する支援を行う地元住民組織について情報収集を行った。田園回帰ブーム以降、全国的に増加傾向にあるが、その立ち上げまでの過程や業務内容、行政との関係や業務に応じた謝礼の有無、そして存続性など、さまざまな点が調査すべき課題として挙げられる。

以下、好対照な取組である位置づけにある北海道 K 町と広島県 E 市に特化して記述する。

K 町は雪深い地域ではあるものの、ブナの原生林が残る知る人ぞ知る観光地であり、移住支援策は早期から行われていた。行政の主導により、地元にもともと住んでおられた方々を中心に、移住者支援のための地元住民組織を立ち上げ、それが長く存続している事例である。一方の E 市は、広島市からフェリ

Table 1 KG でのガラパゴス的な取組の例

事例	一般的な KG では。。。	当該 KG での取り組み
A	利用年限満了や何らかの理由により利用を止めたかつての利用者に積極的に連絡を取らない	かつての利用者に地区情報を継続的に送付、それにより KG 近くに新設された分譲地に移住した人も
B	イベントは地元住民と KG 利用者との交流に特化	地元の園児・児童らの収穫体験など、地区へのサービスも実施。KG 利用者がそれに関与する場合も。
C	イベントは地元住民が主催か、KG 利用者との共催	収穫祭は KG 利用者が主催し、地元住民に感謝するイベントとして位置づけ
D	管理・運営は行政職員か地元住民を含む民間組織の指定管理	当該地区の高齢化・人口減が著しく、現在は 1 組の夫婦のみで管理・運営
複数	利用者が確保できず空いた区画は誰も使用しない	空き区画を一時的に移住希望者の体験用に貸与、地域おこし協力隊の活動拠点として使用、など
E	同上	景観形成を意図して、農園では地元住民の手で観賞用の花を栽培
F	収入面を考慮し、空き区画は極力避けたいことから、追加での募集を実施	地元側の体制に比べて区画数が過多のため、敢えて数区画を空きのままにして、管理作業や KG 利用者へのサービスの質を重視(まだ農業で稼げるため、収入確保に過度にはこだわらない)
G	原則的には年単位の利用契約	毎年夏のみ利用者などに配慮して、利用契約を月単位に変更
H	施設修繕費や事務手続き費などとして初年度納付金(返金しない)を徴収している事例が多数	初年度納付金を徴収しているものの、利用終了・退去時には必要経費を除いた余剰額を返金
I	地元住民が個人または組織で都市農村交流の受け皿に	「利用者は必ずしも交流を望んでいない」との行政の判断によって、地元住民を関与させなくなった
J	農産物直売所は地元住民の貴重な収入源であるため、出荷の許可は地元住民に限定	農産物直売所の活性化や KG 利用者へのサービスのため、利用者による栽培・加工品の出荷を是認
複数	特定農地貸付法により、利用年数は最長 5 年	利用者確保や都市農村交流の深化などを目的に 5 年以上の利用を可としている事例、高頻度の入れ替わりを意図して 3 年上限の事例

申請者らによるこれまでの調査結果(未発表)から作成  
事例の名称は仮名とした

ーで移動できる島嶼部であり，知名度は決して高くはないものの温暖な気候から民泊などで好まれる地域である。こちらはとある移住者の主導により，すでに移住された方々による移住支援のための住民組織が立ち上げられ，それを行政が後押ししている事例である。

両者は明確に異なる性格を有する。前者の方が行政のサポートゆえに持続性が高く，堅実な活動が行われているのに対し，後者の方が住民のアイデアが活かしやすく，独自性が高く，フットワークが軽い反面，立ち上げを主導したS氏の高齢化に加え，サポートすべき行政の人事異動などが関係し，存続にやや不安が残るといった状況であった

KG に関わる地元住民組織は，組織の立ち上げの性質上，その多くがK町に類似した特徴を有する。ただしKGという施設管理のために指定管理者制度を適用している場合が多く，行政の後押しはあるものの，原則的には自律的な組織である。ここで，自律性ゆえの自主性が後者のようなフットワークに活かされ，また施設の存続という主目的ゆえに組織の存続も確保されるとするならば，理想的には両者の性質を兼ね備えた組織として機能し得る。前述のガラパゴス化とも関係するが，こうした地元住民の自律的な動きと，それを如何に補佐するかの体制について，今後も着目していきたい。

## 5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

牧山正男 (2015): 高齢化日本一・群馬県南牧村の移住促進取組み - 「田園回帰」の実例として - , 住宅会議, 94 巻, 10-13.

牧山正男 (2015): 「田園回帰」の理想と現実 ~ 特に農村側の視点から ~ , 地域づくり, 4-7.

牧山正男 (2015): 「田園回帰」に備えるべき農村側の施策と覚悟, 都市住宅学, 89 号, 28-31.

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

牧山 正男

(茨城大学・農学部・准教授)

研究者番号：20302333